

特定非営利活動法人全国GIS技術研究会 地理空間情報産業に関する研究会活動と今後の展望 九州地区での活動事例

九州GIS技術研究会 株式会社永大開発コンサルタント 佐々木幹浩

当研究会は地理空間情報産業に携わる業界関係者が、お互いの技術力の研鑽のため、全国組織として情報の共有化を行うことを目的に発足した。近年、建設関連業はもちろんのこと、情報系ベンチャー企業等もこの産業分野への進出が目立ってきた。また、地方自治体の業務で地理空間情報の活用は極めて重要となっている。

このような時代の変化の中で、それらの団体向けに地理空間情報の考え方や利活用をセミナーや講習会を通して普及啓発を行うことが主たる活動内容である。

地方自治体の地理空間情報の現状

当研究会員の構成は地方自治体を顧客としている企業が多くを占めている。私の顧客である九州の自治体は、他の地域と比べ地理情報の利活用の地域差が大きく、他の自治体や業界に自分たちのシステムをアピールすることが控え目な担当者が多いように感じる。

あまりにアピールが控え目なシステム関連の予算、特に地理情報の分野の予算は、近年の自治体予算の削減の強い煽りを受けている。国民の利益として自治体の地理空間情報化、特に官が所有する空間情報の利用は重要である。地理空間情報への公共投資は公共業務の改革や新たな産業を創出することが期待される。しかしながら予算獲得の場では短期的な費用対効果の実証が要求され、長期的な効果や便益性は評価され難いことが多い。

福岡県地理情報提供システム

地理情報システムを構築するにあたり、構築費用の多くが空間情報の整備の費用である。これは構築時だけでなく、現実の地物の変化に対応するため、定期的なメンテナンスが必要となり、システム運用のためには切り離せない重要な費用となる。この費用が限りなく0に近づけばシステムの構築・更新負担が軽減でき、予算獲得のハードルは低くなっていく。

福岡県は平成19年に福岡県の重要施策の一つとして、県のホームページで地理情報を提供するため、県職員が容易に施設やイベントの情報を登録できる



福岡県地理情報提供システム

WebGISの構築を実施した。このシステムの画期的な方針は、背景地図に使用するデータを電子国土Webシステム等の無料の地図コンテンツを利用することである。いわゆる一番コストがかかる部分を無料のコンテンツで代用し、廉価にWebGISが利用できる環境を全庁的に整備したことである。また本システムに使用するサーバーは県内で唯一、SaaS形式で利用することにより、システムの整備のためのコストと運用のためのコストを軽減する工夫もなされている。

今後の自治体地理情報の展望

費用が出ないのであれば、身の丈に合ったでできるだけのものにすれば良いというシンプルな考え方は、今までの自治体GISにはない発想だと考える。自治体の地理情報の事務利用はデータの共有・検索・閲覧・印刷といった極めて基本的な機能の反復であることが多い。そのため、標準的に詳細な分析ツールを持ったパッケージは必ずしも現場の要求ではない。

地理情報化の最初の一歩として無料の背景地図を利用していることは大縮尺なデータを整備するための代替措置であり、今後の地理情報利用の実業務での実験だと位置づければ大変有効である。将来的には公共業務等のデータをリユースし、自治体は所有権を持った空間情報を廉価に調達できる、そして国民の誰もが九州を身近に感じられる、そのような発展を切望するものである。